



JASDAQ

平成27年2月18日

各 位

会 社 名 応用技術株式会社
代表者名 代表取締役社長 前原夏樹
(コード：4356、東証JASDAQ)
問合せ先 コーポレート推進本部
役職・氏名 管理部長 浅野伸浩
電話番号 06-6373-0440 (代表)

(訂正・数値データ訂正)

「平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

平成27年2月6日に公表いたしました「平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」について一部訂正すべき事項がありましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正前)



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月6日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4356 URL <http://www.apptec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)前原夏樹
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレート推進本部管理部長 (氏名)浅野伸浩 (TEL) (06)6373-0440
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	2,508	15.3	213	60.0	222	55.7	202	80.8
25年12月期	2,175	3.0	133	119.1	143	110.3	111	74.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	70.83	—	14.8	11.2	8.5
25年12月期	39.18	—	9.3	8.7	6.1

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円
 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割は前事業年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年12月期	2,192	512.92	1,464	512.92	66.8	512.92	512.92	
25年12月期	1,787	441.79	1,261	441.79	70.6	441.79	441.79	

(参考) 自己資本 26年12月期 1,464百万円 25年12月期 1,261百万円
 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割は前事業年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
26年12月期	△98	770	△24	770	△0	770	770	770
25年12月期	197	893	△28	893	—	893	893	893

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,600	15.8	150	△34.7	152	△35.5	80	△43.1	28.02	
通期	2,550	1.7	163	△23.6	166	△25.5	86	△57.5	30.12	

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	2,858,400 株	25年12月期	2,858,400 株
② 期末自己株式数	26年12月期	3,095 株	25年12月期	3,000 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	2,855,338 株	25年12月期	2,855,400 株

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割は前事業年度の期首に行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 生産、受注及び販売の状況	19
(2) 役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などを背景とした円安・株高効果により、輸出関連企業を中心とした業績の好転や国土強靱化基本計画に係る公共投資の増勢持続から緩やかな回復傾向を辿りました。

一方、急激な円安に伴う原材料コストの増加に加え、一部の業種においては消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の長期化など景況感に停滞が見られましたが、その影響も全体として収束しつつあります。

当社の属する情報サービス業界におきましては、企業のIT投資マインドが改善傾向にあり、大手企業を中心に競争優位性の確保につながる経営戦略面の課題解決に対する投資意欲が高まっております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、住宅メーカー、住宅設備メーカーなど製造業全般でIT投資が活況でありました。また、公共事業の分野でも防災・減災関連やインフラ維持管理テーマへの予算配分が増加しております。

当事業年度のソリューションサービス事業は、一部に不採算案件があったものの大手企業からの好調な受注が寄与し、増収増益を達成いたしました。

エンジニアリングサービス事業は、防災・減災関連業務や施設の長寿命化計画策定業務、環境関連業務の好調な引き合いと効率的な生産体制の定着によるコスト削減の結果、大幅な増収増益を達成いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は2,508,367千円（前年同期比15.3%増）、営業利益は213,485千円（前年同期比60.0%増）、経常利益は222,746千円（前年同期比55.7%増）、繰延税金資産を108,127千円計上したため、当期純利益は202,229千円（前年同期比80.8%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

製造業向けソリューションサービスにつきましては、業務の効率化を支援する自社ソリューションを中心に展開しております。

営業支援ソリューション（製品名：E a s y及びW e bレイアウトプランナー）につきましては、前事業年度に受注した複数の大型案件に加え、W i n d o w s X Pのサポート終了に伴うリプレース案件の増加もあり、順調に推移しました。

また、設計支援ソリューションや保守支援ソリューション（製品名：P L E X及びF i e l d P l a n n e r）につきましても、業務効率化の流れとアフターサービスの重視から、受注は堅調に推移しました。

今後は、得意分野である構造計算、B I M[※1]ソリューションを中核として、住宅メーカーやゼネコン分野で更なる事業拡大を目指し、注力してまいります。

業績面では、一部の不採算案件に受注損失引当金を計上いたしました。完工の目途も立っており、プロジェクトの状況は改善する傾向にあります。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,324,101千円（前年同期比11.4%増）、セグメント利益は176,861千円（前年同期比10.1%増）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

防災・減災関連業務につきましては、東日本大震災に関連した復興需要や政府の経済対策による公共投資の増加という好材料の影響もあり、地盤・構造解析業務や津波・氾濫解析業務の受注が堅調に推移するとともに、地域防災計画に関連する災害避難シミュレーション業務の受注も着実に伸張しております。

環境関連業務につきましては、エネルギー需給等の市場動向や東京オリンピック開催に関連した環境アセスメント業務や水圏環境解析業務の受注が堅調に推移したほか、小売業の既存店舗の改修需要に伴い大規模小売店舗立地法コンサルタント業務の受注も底堅く推移しております。

また、老朽化した社会インフラの維持・更新のニーズの高まりから、下水道施設等のアセットツール開発や施設長寿命化策定コンサルタントなどアセットマネジメント業務の受注も順調に伸張しております。

前事業年度から展開を開始した建設ICT業務につきましては、C I M[※2]の導入支援サービスや3次元モデリングの受注のほか、関連するCAD及びGIS製品の物品販売が大幅に増加しました。

今後は、得意分野である解析技術や情報技術を駆使し、防災・環境テーマに加え、リスクマネジメント及びアセットマネジメント分野での更なる事業拡充を目指してまいります。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,184,266千円(前年同期比19.9%増)、セグメント利益は241,140千円(前年同期比21.5%増)となりました。

※1：BIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

※2：CIM(コンストラクション・インフォメーション・モデリング)

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

② 次期の見通し

次期の経営環境の概観としましては、円安の継続や原油価格の下落、政府による経済政策により企業業績や国内景気は緩やかな回復が予想されるものの、消費税率引き上げ後の個人消費の低迷や海外経済の混乱が懸念されるなど不透明な状況が続くものと予想されます。一方で企業におけるITを活用したグローバル対応、コスト削減、営業支援のニーズは今後も増加していく流れに変化はなく、ソリューションサービス事業の受注は堅調に推移するものと思われまます。また、エンジニアリングサービス事業につきましては、政府が推進する国土強靱化計画や東京オリンピック開催に向けた大型都市再開等建設投資が増加する中で、高水準の業務受注が見込まれます。

当社では、新規ソリューションの開発・提供による顧客の創造、民間企業向けエンジニアリングソリューションの展開などの施策を通じて、マーケットの変化に対応し、収益基盤の確立に努めてまいります。

次期の業績につきましては、当期末受注残高の状況から売上高の増加は見込めるものの、本社移転に伴う諸費用の発生や、エンジニアリングサービス事業における建設ICTテーマや高度数値解析領域に関する研究開発投資が増加するため、利益面では当事業年度の実績を下回る見通しで、具体的には、売上高2,550百万円、営業利益163百万円、経常利益166百万円、当期純利益86百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末の総資産は、2,192,022千円となり前事業年度末と比較し404,351千円増加しました。これは主に、預け金150,000千円が減少したものの、受取手形178,086千円、売掛金55,542千円、たな卸資産164,332千円がそれぞれ増加し、また、当事業年度末に繰延税金資産を108,127千円計上したためであります。

当事業年度末の負債は、727,469千円となり前事業年度末と比較し201,277千円増加しました。これは主に、買掛金48,622千円、未払法人税等66,984千円及び前受金76,111千円がそれぞれ増加したためであります。

また、当事業年度末の純資産は、当期純利益を202,229千円計上したこと等により、前事業年度末から203,074千円増加し、1,464,552千円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ122,907千円減少し、770,333千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、98,469千円(前事業年度は197,889千円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益206,842千円の計上及び前受金76,111千円の増加があったものの、売上債権の増加233,629千円及びたな卸資産の増加164,332千円等により資金を使用したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、24,373千円(前事業年度は28,564千円の支出)となりました。これは主に、東京オフィスの移転及び情報化等投資を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、64千円(前事業年度は、財務活動によるキャッシュ・フローはありません)となりました。これは、単元未満の自己株式の取得を行ったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率	71.4%	76.4%	75.7%	70.6%	<u>66.8%</u>
時価ベースの自己資本比率	84.5%	77.0%	83.6%	152.5%	<u>81.0%</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

- (注) 1 当社の財務諸表は、非連結にて作成しております。
 2 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。
 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成22年12月期、平成24年12月期及び平成25年12月期については、有利子負債がないため、平成23年12月期及び平成26年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであり、かつ有利子負債がないため、記載しておりません。
 4 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元策を重要な経営課題の一つであると認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保を確保しつつ、配当を実施していくことを基本方針と考えておりますが、当面は、業容拡大のための投資等を実施し、一層の事業拡大を目指すことが、株主に対する最大の利益還元策になると考えております。

将来的には、財政状態及び経営成績を勘案して、株主に対する利益還元策を決定していく予定であります。現時点において実施時期等については未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等、事業展開上のリスク要因となる可能性のある事項は、外部要因を含めて以下のようなものであります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生防止と発生した場合の対応に努力いたします。

① 当社の事業内容について

当社が事業を展開しているコンピュータ関連市場においては、技術革新の進歩が早く、業界標準及び利用者のニーズは急速に変化し、新製品、新技術が相次いで登場しております。

当社は、特定の事業分野に依存しないよう、CAD関連分野、GIS関連分野等のソリューションサービスと環境分野を主に対象とするエンジニアリングサービスといった幅広い分野において事業を行っております。このように、当社株式に関する投資判断は当社の事業内容が多岐にわたるため、慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

また、当社は技術革新に対応するために、適時、市場の動向をキャッチしうるよう情報の入手体制を強化するとともに、外部との技術提携を積極的に検討していく予定であります。

しかしながら、新技術への対応が遅れた場合には、当社の提供する製品、サービスが陳腐化し、業界内での競争力の低下を招くおそれがあり、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

② 不採算プロジェクトの発生について

当社の主力事業であるソリューションサービスにおいて、開発システムの大規模化に伴い、過去にプロセス管理、品質管理上の問題により不採算プロジェクトが発生しております。このため、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化など、不採算プロジェクトの発生防止に全社を挙げて取り組んでおります。

しかしながら、納期遅れ、システム納入後において障害が発生した場合、顧客に対し責任を負う可能性があり、こうした問題発生の可能性を完全に消滅させることは難しいことから、不採算プロジェクトの発生が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保と育成について

当社の主な事業内容は、ソリューションサービス及びエンジニアリングサービスであります。そのため、これらの業務に関する専門の知識・技術を持つ人員、特にシステム構築を行う際の中堅技術者の確保、育成が必要であるとと考えております。

当社は、これらの人材の確保に努めておりますが、これらの知識、技術等を持つ人材に対する需要は高く、人材確保のために、当社が想定している以上のコストがかかる可能性があり、このような場合には、当社の事業展開と業績に影響を与えます。

また、これらの人材の外部からの確保と併せて社内でも育成すべく社内研修の実施等を行っておりますが、当社の想定通り人材育成ができる保証はなく、その場合には、人材を確保できなかった場合と同様に、当社の事業展開に影響を与えます。

④ 特許権等について

当社は、システムを構築する上で導入しているソフトウェア等について、第三者の知的財産権の侵害がないよう調査を行っております。しかし、情報技術に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、当社が認識しているリスクがすべてである保証はなく、将来において、現在当社が想定していない侵害その他の事態が発生する可能性があります。

今後、当社の事業に関連した特許その他の知的財産権が第三者に成立した場合、または、当社が認識していない当社の事業に関連した特許その他の知的財産権が存在した場合においては、第三者による特許その他の知的財産権を侵害したとの主張に基づく訴訟が提起される可能性があります。これが提起された場合には、その準備・防衛のために多大な時間や費用等の経営資源を訴訟に費やさなければならず、敗訴した場合には、多額の損害賠償債務を負い、第三者からの実施許諾等による使用料支払義務等が発生し、または特定商品・サービスの取扱が継続できなくなる等の可能性があります。

また、訴訟の提起には至らなくとも、特許その他の知的財産権に係わる紛争が生じた場合においても、同様に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

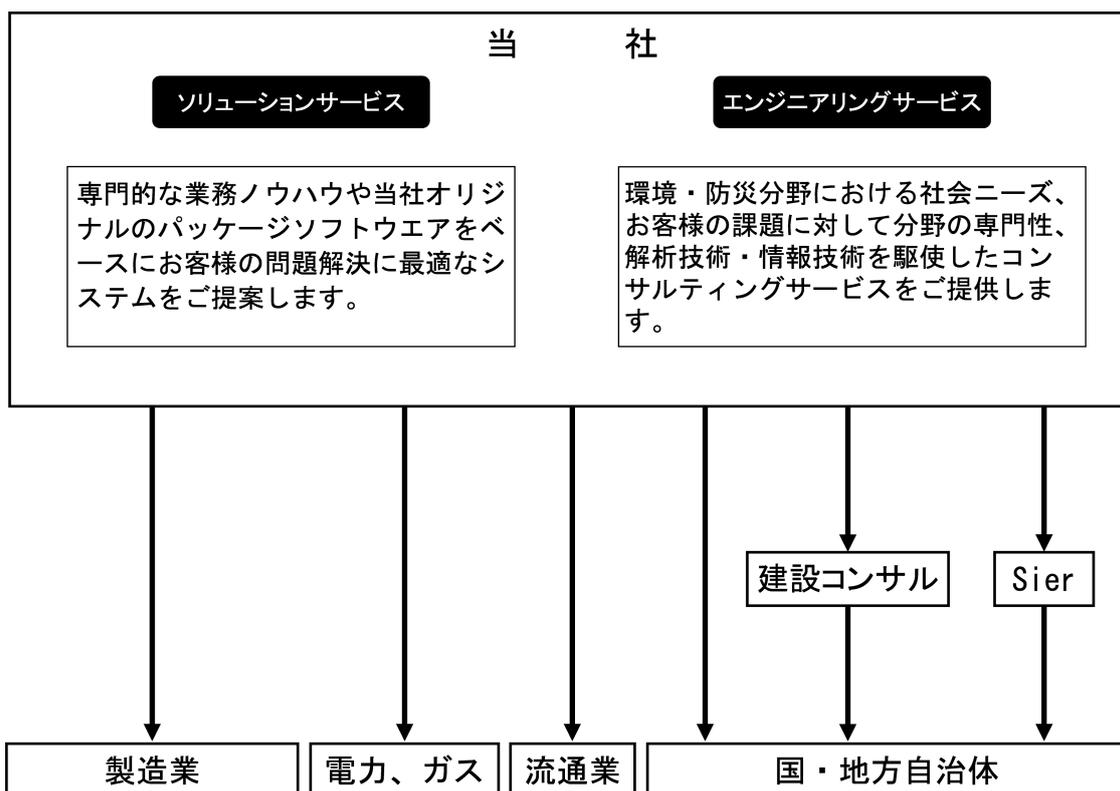
2. 企業集団の状況

当社は、ソリューションサービス及びエンジニアリングサービス事業を行っております。

ソリューションサービスは、CAD（※1）、GIS（※2）、PDM（※3）など、自社開発または他社販売のパッケージソフトウェアなどをカスタマイズし、顧客の問題解決に最適なシステムを構築し、提供するものであります。

エンジニアリングサービスは、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを提供するものであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1 CAD [computer-aided design]

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

※2 GIS [geographic information system]

地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。地理情報システム。

※3 PDM [product data management]

工業製品の開発工程において、設計・開発に関わるすべての情報を一元化して管理し、工程の効率化や期間の短縮をはかる情報システム。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① エンドユーザ指向

ビジネスの対象を国内のエンドユーザに絞り、ユーザーニーズの背景にある本質的な欲求をつかみ、最新の技術を駆使することにより最適なソリューションの提供を目指します。

② 拠点に関する考え方

大阪(関西)を基盤にし、東京との2拠点体制という考えに捉われず、地域特性に立脚したビジネス展開を考え、今後当社のソリューションの展開に応じて営業・生産拠点を適切なマネジメントの基に拡充してまいります。

③ 攻めの経営姿勢

守りに入った瞬間から衰退が始まるとの意識を経営幹部で徹底し、重点分野・新規事業分野へのパワーシフトを絶えず行います。

(2) 目標とする経営指標

営業利益の絶対額を最大の経営指標としております。これを最大化する観点から、売上高営業利益率の向上を目指しております。また、株主重視の観点から1株当たり当期純利益も重要な経営指標と認識しております。さらに、これらとは別にソリューションを提供する顧客数も重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 当社は、情報技術の最新技術を取込み、CAD、GIS等のソリューションの提供や、防災・環境分野を中心とした解析、コンサルテーション技術など得意分野に特化した事業展開を図ることで、顧客にとって存在感のある企業になることを目指します。

② 過去から培ってきた技術やノウハウをモジュール化して提供可能であり、かつ顧客(エンドユーザ)の事業に利益貢献が可能である事業を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、当社では、具体的に以下の項目が対処すべき課題であると考えております。

① マーケット環境変化への対応

当社の主要顧客である製造業のグローバル化及びグループ経営戦略の変化に対応して、顧客を起点に当社独自のソリューションの提供を目指します。また、長期的に縮小傾向にある公共マーケットの中でも有望なテーマを開拓しつつ、既存のソリューションを民間に展開できるように常にマーケット重視の営業活動を進めてまいります。

② プロジェクト管理を主体としたマネジメントの効率化

当社の基本的なビジネスモデルは、自社ソリューションやノウハウをベースとした受託開発、受託解析であり、見積りから検収までの個別プロジェクト管理を徹底することで収益力の向上を図ってまいります。

③ 人材の確保と育成

事業推進において最も重要な事項は人材の確保・育成であると考えております。時間をかけて人材を育成し、当社ビジネスの推進に必要な人材を育成してまいります。また、風通しの良い企業風土を保ち、適正な人事評価を実施することで、自律性とチャレンジ精神に溢れた人材の育成に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	243,240	270,333
受取手形	14,773	192,860
売掛金	254,169	309,712
商品	11,140	5,308
仕掛品	452,120	622,414
貯蔵品	2,223	2,094
預け金	650,000	500,000
前払費用	31,843	28,699
繰延税金資産	—	108,127
その他	5,308	20,599
貸倒引当金	△2,410	△3,060
流動資産合計	1,662,411	2,057,090
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,212	45,581
減価償却累計額	△35,233	△18,836
建物(純額)	11,978	26,744
工具、器具及び備品	95,185	105,778
減価償却累計額	△79,877	△83,844
工具、器具及び備品(純額)	15,307	21,934
有形固定資産合計	27,286	48,678
無形固定資産		
ソフトウェア	8,894	15,541
電話加入権	1,907	1,907
無形固定資産合計	10,801	17,448
投資その他の資産		
投資有価証券	13,669	16,490
破産更生債権等	12,659	—
長期前払費用	—	343
差入保証金	73,502	51,970
その他	1,200	—
貸倒引当金	△13,859	—
投資その他の資産合計	87,171	68,804
固定資産合計	125,259	134,931
資産合計	1,787,670	2,192,022

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,514	166,136
未払金	40,632	27,473
未払費用	33,215	37,417
未払法人税等	33,753	100,737
前受金	164,650	240,761
預り金	32,523	37,625
未払消費税等	1,621	26,070
賞与引当金	13,942	16,679
受注損失引当金	58,317	38,244
資産除去債務	6,000	—
その他	10,109	9,882
流動負債合計	512,279	701,029
固定負債		
長期末払金	2,732	2,732
繰延税金負債	3,803	6,306
資産除去債務	7,376	17,400
固定負債合計	13,912	26,440
負債合計	526,192	727,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	391,755	391,755
資本剰余金合計	391,755	391,755
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	270,741	472,971
利益剰余金合計	270,741	472,971
自己株式	△3,033	△3,097
株主資本合計	1,259,464	1,461,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,014	2,923
評価・換算差額等合計	2,014	2,923
純資産合計	1,261,478	1,464,552
負債純資産合計	1,787,670	2,192,022

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
製品売上高	1,932,735	2,081,341
商品売上高	242,969	427,026
売上高合計	2,175,705	2,508,367
売上原価		
商品期首たな卸高	251	11,140
当期製品製造原価	1,401,388	1,520,641
当期商品仕入高	216,969	332,999
合計	1,618,609	1,864,781
商品期末たな卸高	11,140	5,308
売上原価合計	1,607,468	1,859,472
売上総利益	568,237	648,894
販売費及び一般管理費		
役員報酬	47,224	47,400
給料及び手当	169,065	162,677
賞与	37,455	41,824
賞与引当金繰入額	3,342	3,636
福利厚生費	39,225	38,923
旅費及び交通費	18,577	18,351
減価償却費	4,333	3,458
租税公課	9,776	10,091
賃借料	14,664	16,316
通信費	8,186	7,348
支払報酬	19,493	19,600
その他	63,499	65,780
販売費及び一般管理費合計	434,847	435,409
営業利益	133,389	213,485
営業外収益		
受取利息	6,229	7,437
受取配当金	208	248
貸倒引当金戻入額	2,342	1,152
その他	877	536
営業外収益合計	9,658	9,376
営業外費用		
為替差損	10	115
営業外費用合計	10	115
経常利益	143,038	222,746
特別損失		
固定資産除却損	—	463
事務所移転費用	890	7,265
和解金	—	8,175
特別損失合計	890	15,904
税引前当期純利益	142,147	206,842
法人税、住民税及び事業税	29,843	110,740
法人税等調整額	432	△106,127
法人税等合計	30,275	4,612
当期純利益	111,871	202,229

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	600,000	391,755	158,870	△3,033	1,147,592	188	1,147,780
当期変動額							
当期純利益			111,871		111,871		111,871
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						1,825	1,825
当期変動額合計	—	—	111,871	—	111,871	1,825	113,697
当期末残高	600,000	391,755	270,741	△3,033	1,259,464	2,014	1,261,478

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	600,000	391,755	270,741	△3,033	1,259,464	2,014	1,261,478
当期変動額							
当期純利益			202,229		202,229		202,229
自己株式の取得				△64	△64		△64
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						909	909
当期変動額合計	—	—	202,229	△64	202,165	909	203,074
当期末残高	600,000	391,755	472,971	△3,097	1,461,629	2,923	1,464,552

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	142,147	206,842
減価償却費	19,755	21,130
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,342	△550
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,274	2,736
受取利息及び受取配当金	△6,438	△7,686
固定資産除却損	—	463
売上債権の増減額(△は増加)	33,276	△233,629
たな卸資産の増減額(△は増加)	△154,505	△164,332
仕入債務の増減額(△は減少)	13,952	48,622
前受金の増減額(△は減少)	61,121	76,111
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,484	24,449
その他	98,398	△36,720
小計	195,606	△62,564
利息及び配当金の受取額	6,057	8,054
法人税等の支払額	△3,774	△43,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,889	△98,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,649	△28,156
無形固定資産の取得による支出	△5,322	△10,340
投資有価証券の取得による支出	△1,391	△1,408
貸付金の回収による収入	13	—
差入保証金の差入による支出	△11,580	△95
差入保証金の回収による収入	367	21,627
資産除去債務の履行による支出	—	△6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,564	△24,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	169,324	△122,907
現金及び現金同等物の期首残高	723,915	893,240
現金及び現金同等物の期末残高	893,240	770,333

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び仕掛品

個別法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

総平均法に基づく原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～18年

器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については工事完成基準(検収基準)を適用しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソリューションサービス事業」と「エンジニアリングサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソリューションサービス事業」は、CAD、GIS、PDMなど、自社開発又は他社販売のパッケージなどをカスタマイズし、顧客の問題解決に最適なシステムの構築を行っております。

「エンジニアリングサービス事業」は、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,188,236	987,469	2,175,705	—	2,175,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,188,236	987,469	2,175,705	—	2,175,705
セグメント利益	160,663	198,535	359,198	△225,809	133,389
セグメント資産	457,694	307,979	765,674	1,021,996	1,787,670
その他の項目					
減価償却費	3,786	7,505	11,292	8,462	19,755
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,009	10,958	16,968	3,505	20,473

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、預け金、投資有価証券、差入保証金であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,324,101	1,184,266	2,508,367	—	2,508,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,324,101	1,184,266	2,508,367	—	2,508,367
セグメント利益	176,861	241,140	418,001	<u>△204,515</u>	<u>213,485</u>
セグメント資産	820,669	344,759	1,165,428	<u>1,026,593</u>	<u>2,192,022</u>
その他の項目					
減価償却費	7,019	11,676	18,696	2,433	21,130
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,763	12,698	20,461	29,171	49,633

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、預け金、投資有価証券、差入保証金であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	288,573	ソリューションサービス事業

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
タカラスタンド株式会社	290,596	ソリューションサービス事業
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	252,061	ソリューションサービス事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	441円79銭	512円92銭
1株当たり当期純利益金額	39円18銭	70円83銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成25年11月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年1月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割は前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益	111,871千円	202,229千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	111,871千円	202,229千円
普通株式の期中平均株式数	2,855,400株	2,855,338株

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額	1,261,478千円	1,464,552千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	1,261,478千円	1,464,552千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	2,855,400株	2,855,305株

(重要な後発事象)

本社移転の件

当社は平成27年2月6日開催の取締役会において、平成27年5月(予定)に本社を大阪市北区中崎西二丁目4番12号に移転することを決議いたしました。なお、現在移転に係る詳細な費用見積もりが入手できないため、翌事業年度の業績に及ぼす影響額を客観的に見積もることはできません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス事業	1,006,654	110.6
エンジニアリングサービス事業	684,280	107.8
合計	1,690,934	109.5

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス事業	1,119,621	67.8	767,820	79.0
エンジニアリングサービス事業	1,252,120	116.1	854,591	108.6
合計	2,371,741	86.9	1,622,411	92.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス事業	1,324,101	111.4
エンジニアリングサービス事業	1,184,266	119.9
合計	2,508,367	115.3

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
タカラスタンダード株式会社	—	—	290,596	11.6
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	288,573	13.3	252,061	10.0

- (注) 前事業年度のタカラスタンダード株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 役員の異動

未定

(訂正後)



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月6日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4356 URL <http://www.apptec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)前原夏樹
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレート推進本部管理部長 (氏名)浅野伸浩 (TEL) (06)6373-0440
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	2,508	15.3	213	60.1	222	55.8	202	81.4
25年12月期	2,175	3.0	133	119.1	143	110.3	111	74.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	71.09	—	14.9	11.2	8.5
25年12月期	39.18	—	9.3	8.7	6.1

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円
 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割は前事業年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年12月期	2,181	—	1,465	—	67.2	513.19	—	
25年12月期	1,787	—	1,261	—	70.6	441.79	—	

(参考) 自己資本 26年12月期 1,465百万円 25年12月期 1,261百万円
 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割は前事業年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
26年12月期	△98	—	△24	—	△0	—	770	—
25年12月期	197	—	△28	—	—	—	893	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,600	15.8	150	△34.7	152	△35.5	80	△43.1	—	28.02
通期	2,550	1.7	163	△23.7	166	△25.5	86	△57.6	—	30.12

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	2,858,400 株	25年12月期	2,858,400 株
② 期末自己株式数	26年12月期	3,095 株	25年12月期	3,000 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	2,855,338 株	25年12月期	2,855,400 株

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割は前事業年度の期首に行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 生産、受注及び販売の状況	19
(2) 役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などを背景とした円安・株高効果により、輸出関連企業を中心とした業績の好転や国土強靱化基本計画に係る公共投資の増勢持続から緩やかな回復傾向を辿りました。

一方、急激な円安に伴う原材料コストの増加に加え、一部の業種においては消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の長期化など景況感に停滞が見られましたが、その影響も全体として収束しつつあります。

当社の属する情報サービス業界におきましては、企業のIT投資マインドが改善傾向にあり、大手企業を中心に競争優位性の確保につながる経営戦略面の課題解決に対する投資意欲が高まっております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、住宅メーカー、住宅設備メーカーなど製造業全般でIT投資が活況でありました。また、公共事業の分野でも防災・減災関連やインフラ維持管理テーマへの予算配分が増加しております。

当事業年度のソリューションサービス事業は、一部に不採算案件があったものの大手企業からの好調な受注が寄与し、増収増益を達成いたしました。

エンジニアリングサービス事業は、防災・減災関連業務や施設の長寿命化計画策定業務、環境関連業務の好調な引き合いと効率的な生産体制の定着によるコスト削減の結果、大幅な増収増益を達成いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は2,508,367千円（前年同期比15.3%増）、営業利益は213,617千円（前年同期比60.1%増）、経常利益は222,878千円（前年同期比55.8%増）、繰延税金資産を98,078千円計上したため、当期純利益は202,981千円（前年同期比81.4%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

製造業向けソリューションサービスにつきましては、業務の効率化を支援する自社ソリューションを中心に展開しております。

営業支援ソリューション（製品名：E a s y及びW e bレイアウトプランナー）につきましては、前事業年度に受注した複数の大型案件に加え、W i n d o w s X Pのサポート終了に伴うリプレース案件の増加もあり、順調に推移しました。

また、設計支援ソリューションや保守支援ソリューション（製品名：P L E X及びF i e l d P l a n n e r）につきましても、業務効率化の流れとアフターサービスの重視から、受注は堅調に推移しました。

今後は、得意分野である構造計算、B I M[※1]ソリューションを中核として、住宅メーカーやゼネコン分野で更なる事業拡大を目指し、注力してまいります。

業績面では、一部の不採算案件に受注損失引当金を計上いたしました。完工の目途も立っており、プロジェクトの状況は改善する傾向にあります。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,324,101千円（前年同期比11.4%増）、セグメント利益は176,861千円（前年同期比10.1%増）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

防災・減災関連業務につきましては、東日本大震災に関連した復興需要や政府の経済対策による公共投資の増加という好材料の影響もあり、地盤・構造解析業務や津波・氾濫解析業務の受注が堅調に推移するとともに、地域防災計画に関連する災害避難シミュレーション業務の受注も着実に伸張しております。

環境関連業務につきましては、エネルギー需給等の市場動向や東京オリンピック開催に関連した環境アセスメント業務や水圏環境解析業務の受注が堅調に推移したほか、小売業の既存店舗の改修需要に伴い大規模小売店舗立地法コンサルタント業務の受注も底堅く推移しております。

また、老朽化した社会インフラの維持・更新のニーズの高まりから、下水道施設等のアセットツール開発や施設長寿命化策定コンサルタントなどアセットマネジメント業務の受注も順調に伸張しております。

前事業年度から展開を開始した建設ICT業務につきましては、C I M[※2]の導入支援サービスや3次元モデリングの受注のほか、関連するCAD及びGIS製品の物品販売が大幅に増加しました。

今後は、得意分野である解析技術や情報技術を駆使し、防災・環境テーマに加え、リスクマネジメント及びアセットマネジメント分野での更なる事業拡充を目指してまいります。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,184,266千円(前年同期比19.9%増)、セグメント利益は241,140千円(前年同期比21.5%増)となりました。

※1：BIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

※2：CIM(コンストラクション・インフォメーション・モデリング)

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

② 次期の見通し

次期の経営環境の概観としましては、円安の継続や原油価格の下落、政府による経済政策により企業業績や国内景気は緩やかな回復が予想されるものの、消費税率引き上げ後の個人消費の低迷や海外経済の混乱が懸念されるなど不透明な状況が続くものと予想されます。一方で企業におけるITを活用したグローバル対応、コスト削減、営業支援のニーズは今後も増加していく流れに変化はなく、ソリューションサービス事業の受注は堅調に推移するものと思われまます。また、エンジニアリングサービス事業につきましては、政府が推進する国土強靱化計画や東京オリンピック開催に向けた大型都市再開発等の建設投資が増加する中で、高水準の業務受注が見込まれます。

当社では、新規ソリューションの開発・提供による顧客の創造、民間企業向けエンジニアリングソリューションの展開などの施策を通じて、マーケットの変化に対応し、収益基盤の確立に努めてまいります。

次期の業績につきましては、当期末受注残高の状況から売上高の増加は見込めるものの、本社移転に伴う諸費用の発生や、エンジニアリングサービス事業における建設ICTテーマや高度数値解析領域に関する研究開発投資が増加するため、利益面では当事業年度の実績を下回る見通しで、具体的には、売上高2,550百万円、営業利益163百万円、経常利益166百万円、当期純利益86百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末の総資産は、2,181,973千円となり前事業年度末と比較し394,302千円増加しました。これは主に、預け金150,000千円が減少したものの、受取手形178,086千円、売掛金55,542千円、たな卸資産164,332千円がそれぞれ増加し、また、当事業年度末に繰延税金資産を98,078千円計上したためであります。

当事業年度末の負債は、716,668千円となり前事業年度末と比較し190,475千円増加しました。これは主に、買掛金48,622千円、未払法人税等56,182千円及び前受金76,111千円がそれぞれ増加したためであります。

また、当事業年度末の純資産は、当期純利益を202,981千円計上したこと等により、前事業年度末から203,826千円増加し、1,465,304千円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ122,907千円減少し、770,333千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、98,469千円(前事業年度は197,889千円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益206,973千円の計上及び前受金76,111千円の増加があったものの、売上債権の増加233,629千円及びたな卸資産の増加164,332千円等により資金を使用したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、24,373千円(前事業年度は28,564千円の支出)となりました。これは主に、東京オフィスの移転及び情報化等投資を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、64千円(前事業年度は、財務活動によるキャッシュ・フローはありません)となりました。これは、単元未満の自己株式の取得を行ったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率	71.4%	76.4%	75.7%	70.6%	67.2%
時価ベースの自己資本比率	84.5%	77.0%	83.6%	152.5%	81.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 1 当社の財務諸表は、非連結にて作成しております。

2 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成22年12月期、平成24年12月期及び平成25年12月期については、有利子負債がないため、平成23年12月期及び平成26年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであり、かつ有利子負債がないため、記載しておりません。

4 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元策を重要な経営課題の一つであると認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保を確保しつつ、配当を実施していくことを基本方針と考えておりますが、当面は、業容拡大のための投資等を実施し、一層の事業拡大を目指すことが、株主に対する最大の利益還元策になると考えております。

将来的には、財政状態及び経営成績を勘案して、株主に対する利益還元策を決定していく予定であります。現時点において実施時期等については未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等、事業展開上のリスク要因となる可能性のある事項は、外部要因を含めて以下のようなものであります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生防止と発生した場合の対応に努力いたします。

① 当社の事業内容について

当社が事業を展開しているコンピュータ関連市場においては、技術革新の進歩が早く、業界標準及び利用者のニーズは急速に変化し、新製品、新技術が相次いで登場しております。

当社は、特定の事業分野に依存しないよう、CAD関連分野、GIS関連分野等のソリューションサービスと環境分野を主に対象とするエンジニアリングサービスといった幅広い分野において事業を行っております。このように、当社株式に関する投資判断は当社の事業内容が多岐にわたるため、慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

また、当社は技術革新に対応するために、適時、市場の動向をキャッチしうるよう情報の入手体制を強化するとともに、外部との技術提携を積極的に検討していく予定であります。

しかしながら、新技術への対応が遅れた場合には、当社の提供する製品、サービスが陳腐化し、業界内での競争力の低下を招くおそれがあり、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

② 不採算プロジェクトの発生について

当社の主力事業であるソリューションサービスにおいて、開発システムの大規模化に伴い、過去にプロセス管理、品質管理上の問題により不採算プロジェクトが発生しております。このため、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化など、不採算プロジェクトの発生防止に全社を挙げて取り組んでおります。

しかしながら、納期遅れ、システム納入後において障害が発生した場合、顧客に対し責任を負う可能性があり、こうした問題発生の可能性を完全に消滅させることは難しいことから、不採算プロジェクトの発生が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保と育成について

当社の主な事業内容は、ソリューションサービス及びエンジニアリングサービスであります。そのため、これらの業務に関する専門の知識・技術を持つ人員、特にシステム構築を行う際の中堅技術者の確保、育成が必要であると考えております。

当社は、これらの人材の確保に努めておりますが、これらの知識、技術等を持つ人材に対する需要は高く、人材確保のために、当社が想定している以上のコストがかかる可能性があり、このような場合には、当社の事業展開と業績に影響を与えます。

また、これらの人材の外部からの確保と併せて社内でも育成すべく社内研修の実施等を行っておりますが、当社の想定通り人材育成ができる保証はなく、その場合には、人材を確保できなかった場合と同様に、当社の事業展開に影響を与えます。

④ 特許権等について

当社は、システムを構築する上で導入しているソフトウェア等について、第三者の知的財産権の侵害がないよう調査を行っております。しかし、情報技術に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、当社が認識しているリスクがすべてである保証はなく、将来において、現在当社が想定していない侵害その他の事態が発生する可能性があります。

今後、当社の事業に関連した特許その他の知的財産権が第三者に成立した場合、または、当社が認識していない当社の事業に関連した特許その他の知的財産権が存在した場合においては、第三者による特許その他の知的財産権を侵害したとの主張に基づく訴訟が提起される可能性があります。これが提起された場合には、その準備・防衛のために多大な時間や費用等の経営資源を訴訟に費やさなければならず、敗訴した場合には、多額の損害賠償債務を負い、第三者からの実施許諾等による使用料支払義務等が発生し、または特定商品・サービスの取扱が継続できなくなる等の可能性があります。

また、訴訟の提起には至らなくとも、特許その他の知的財産権に係わる紛争が生じた場合においても、同様に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

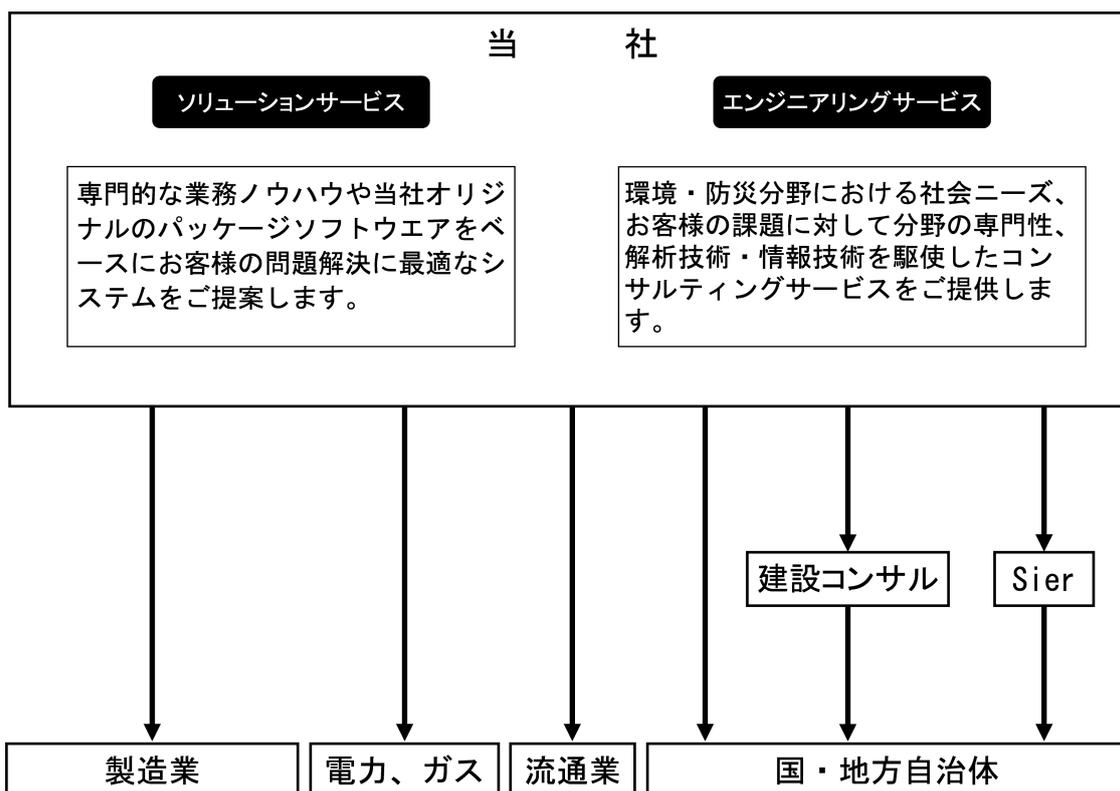
2. 企業集団の状況

当社は、ソリューションサービス及びエンジニアリングサービス事業を行っております。

ソリューションサービスは、CAD（※1）、GIS（※2）、PDM（※3）など、自社開発または他社販売のパッケージソフトウェアなどをカスタマイズし、顧客の問題解決に最適なシステムを構築し、提供するものであります。

エンジニアリングサービスは、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを提供するものであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1 CAD [computer-aided design]

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

※2 GIS [geographic information system]

地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。地理情報システム。

※3 PDM [product data management]

工業製品の開発工程において、設計・開発に関わるすべての情報を一元化して管理し、工程の効率化や期間の短縮をはかる情報システム。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① エンドユーザ指向

ビジネスの対象を国内のエンドユーザに絞り、ユーザーニーズの背景にある本質的な欲求をつかみ、最新の技術を駆使することにより最適なソリューションの提供を目指します。

② 拠点に関する考え方

大阪(関西)を基盤にし、東京との2拠点体制という考えに捉われず、地域特性に立脚したビジネス展開を考え、今後当社のソリューションの展開に応じて営業・生産拠点を適切なマネジメントの基に拡充してまいります。

③ 攻めの経営姿勢

守りに入った瞬間から衰退が始まるとの意識を経営幹部で徹底し、重点分野・新規事業分野へのパワーシフトを絶えず行います。

(2) 目標とする経営指標

営業利益の絶対額を最大の経営指標としております。これを最大化する観点から、売上高営業利益率の向上を目指しております。また、株主重視の観点から1株当たり当期純利益も重要な経営指標と認識しております。さらに、これらとは別にソリューションを提供する顧客数も重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 当社は、情報技術の最新技術を取込み、CAD、GIS等のソリューションの提供や、防災・環境分野を中心とした解析、コンサルテーション技術など得意分野に特化した事業展開を図ることで、顧客にとって存在感のある企業になることを目指します。

② 過去から培ってきた技術やノウハウをモジュール化して提供可能であり、かつ顧客(エンドユーザ)の事業に利益貢献が可能である事業を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、当社では、具体的に以下の項目が対処すべき課題であると考えております。

① マーケット環境変化への対応

当社の主要顧客である製造業のグローバル化及びグループ経営戦略の変化に対応して、顧客を起点に当社独自のソリューションの提供を目指します。また、長期的に縮小傾向にある公共マーケットの中でも有望なテーマを開拓しつつ、既存のソリューションを民間に展開できるように常にマーケット重視の営業活動を進めてまいります。

② プロジェクト管理を主体としたマネジメントの効率化

当社の基本的なビジネスモデルは、自社ソリューションやノウハウをベースとした受託開発、受託解析であり、見積りから検収までの個別プロジェクト管理を徹底することで収益力の向上を図ってまいります。

③ 人材の確保と育成

事業推進において最も重要な事項は人材の確保・育成であると考えております。時間をかけて人材を育成し、当社ビジネスの推進に必要な人材を育成してまいります。また、風通しの良い企業風土を保ち、適正な人事評価を実施することで、自律性とチャレンジ精神に溢れた人材の育成に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	243,240	270,333
受取手形	14,773	192,860
売掛金	254,169	309,712
商品	11,140	5,308
仕掛品	452,120	622,414
貯蔵品	2,223	2,094
預け金	650,000	500,000
前払費用	31,843	28,699
繰延税金資産	—	98,078
その他	5,308	20,599
貸倒引当金	△2,410	△3,060
流動資産合計	1,662,411	2,047,041
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,212	45,581
減価償却累計額	△35,233	△18,836
建物(純額)	11,978	26,744
工具、器具及び備品	95,185	105,778
減価償却累計額	△79,877	△83,844
工具、器具及び備品(純額)	15,307	21,934
有形固定資産合計	27,286	48,678
無形固定資産		
ソフトウェア	8,894	15,541
電話加入権	1,907	1,907
無形固定資産合計	10,801	17,448
投資その他の資産		
投資有価証券	13,669	16,490
破産更生債権等	12,659	—
長期前払費用	—	343
差入保証金	73,502	51,970
その他	1,200	—
貸倒引当金	△13,859	—
投資その他の資産合計	87,171	68,804
固定資産合計	125,259	134,931
資産合計	1,787,670	2,181,973

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,514	166,136
未払金	40,632	27,473
未払費用	33,215	37,417
未払法人税等	33,753	89,935
前受金	164,650	240,761
預り金	32,523	37,625
未払消費税等	1,621	26,070
賞与引当金	13,942	16,679
受注損失引当金	58,317	38,244
資産除去債務	6,000	—
その他	10,109	9,882
流動負債合計	512,279	690,227
固定負債		
長期末払金	2,732	2,732
繰延税金負債	3,803	6,306
資産除去債務	7,376	17,400
固定負債合計	13,912	26,440
負債合計	526,192	716,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	391,755	391,755
資本剰余金合計	391,755	391,755
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	270,741	473,723
利益剰余金合計	270,741	473,723
自己株式	△3,033	△3,097
株主資本合計	1,259,464	1,462,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,014	2,923
評価・換算差額等合計	2,014	2,923
純資産合計	1,261,478	1,465,304
負債純資産合計	1,787,670	2,181,973

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
製品売上高	1,932,735	2,081,341
商品売上高	242,969	427,026
売上高合計	2,175,705	2,508,367
売上原価		
商品期首たな卸高	251	11,140
当期製品製造原価	1,401,388	1,520,641
当期商品仕入高	216,969	332,999
合計	1,618,609	1,864,781
商品期末たな卸高	11,140	5,308
売上原価合計	1,607,468	1,859,472
売上総利益	568,237	648,894
販売費及び一般管理費		
役員報酬	47,224	47,400
給料及び手当	169,065	162,677
賞与	37,455	41,824
賞与引当金繰入額	3,342	3,636
福利厚生費	39,225	38,923
旅費及び交通費	18,577	18,351
減価償却費	4,333	3,458
租税公課	9,776	9,960
賃借料	14,664	16,316
通信費	8,186	7,348
支払報酬	19,493	19,600
その他	63,499	65,780
販売費及び一般管理費合計	434,847	435,277
営業利益	133,389	213,617
営業外収益		
受取利息	6,229	7,437
受取配当金	208	248
貸倒引当金戻入額	2,342	1,152
その他	877	536
営業外収益合計	9,658	9,376
営業外費用		
為替差損	10	115
営業外費用合計	10	115
経常利益	143,038	222,878
特別損失		
固定資産除却損	—	463
事務所移転費用	890	7,265
和解金	—	8,175
特別損失合計	890	15,904
税引前当期純利益	142,147	206,973
法人税、住民税及び事業税	29,843	100,070
法人税等調整額	432	△96,078
法人税等合計	30,275	3,992
当期純利益	111,871	202,981

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	600,000	391,755	158,870	△3,033	1,147,592	188	1,147,780
当期変動額							
当期純利益			111,871		111,871		111,871
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						1,825	1,825
当期変動額合計	—	—	111,871	—	111,871	1,825	113,697
当期末残高	600,000	391,755	270,741	△3,033	1,259,464	2,014	1,261,478

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	600,000	391,755	270,741	△3,033	1,259,464	2,014	1,261,478
当期変動額							
当期純利益			202,981		202,981		202,981
自己株式の取得				△64	△64		△64
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						909	909
当期変動額合計	—	—	202,981	△64	202,917	909	203,826
当期末残高	600,000	391,755	473,723	△3,097	1,462,381	2,923	1,465,304

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	142,147	206,973
減価償却費	19,755	21,130
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,342	△550
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,274	2,736
受取利息及び受取配当金	△6,438	△7,686
固定資産除却損	—	463
売上債権の増減額(△は増加)	33,276	△233,629
たな卸資産の増減額(△は増加)	△154,505	△164,332
仕入債務の増減額(△は減少)	13,952	48,622
前受金の増減額(△は減少)	61,121	76,111
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,484	24,449
その他	98,398	△36,852
小計	195,606	△62,564
利息及び配当金の受取額	6,057	8,054
法人税等の支払額	△3,774	△43,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,889	△98,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,649	△28,156
無形固定資産の取得による支出	△5,322	△10,340
投資有価証券の取得による支出	△1,391	△1,408
貸付金の回収による収入	13	—
差入保証金の差入による支出	△11,580	△95
差入保証金の回収による収入	367	21,627
資産除去債務の履行による支出	—	△6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,564	△24,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	169,324	△122,907
現金及び現金同等物の期首残高	723,915	893,240
現金及び現金同等物の期末残高	893,240	770,333

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び仕掛品

個別法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

総平均法に基づく原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～18年

器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については工事完成基準(検収基準)を適用しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソリューションサービス事業」と「エンジニアリングサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソリューションサービス事業」は、CAD、GIS、PDMなど、自社開発又は他社販売のパッケージなどをカスタマイズし、顧客の問題解決に最適なシステムの構築を行っております。

「エンジニアリングサービス事業」は、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,188,236	987,469	2,175,705	—	2,175,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,188,236	987,469	2,175,705	—	2,175,705
セグメント利益	160,663	198,535	359,198	△225,809	133,389
セグメント資産	457,694	307,979	765,674	1,021,996	1,787,670
その他の項目					
減価償却費	3,786	7,505	11,292	8,462	19,755
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,009	10,958	16,968	3,505	20,473

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、預け金、投資有価証券、差入保証金であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,324,101	1,184,266	2,508,367	—	2,508,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,324,101	1,184,266	2,508,367	—	2,508,367
セグメント利益	176,861	241,140	418,001	<u>△204,384</u>	<u>213,617</u>
セグメント資産	820,669	344,759	1,165,428	<u>1,016,544</u>	<u>2,181,973</u>
その他の項目					
減価償却費	7,019	11,676	18,696	2,433	21,130
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,763	12,698	20,461	29,171	49,633

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、預け金、投資有価証券、差入保証金であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	288,573	ソリューションサービス事業

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
タカラスタンダード株式会社	290,596	ソリューションサービス事業
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	252,061	ソリューションサービス事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	441円79銭	513円19銭
1株当たり当期純利益金額	39円18銭	71円09銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成25年11月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年1月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割は前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益	111,871千円	202,981千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	111,871千円	202,981千円
普通株式の期中平均株式数	2,855,400株	2,855,338株

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額	1,261,478千円	1,465,304千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	1,261,478千円	1,465,304千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	2,855,400株	2,855,305株

(重要な後発事象)

本社移転の件

当社は平成27年2月6日開催の取締役会において、平成27年5月(予定)に本社を大阪市北区中崎西二丁目4番12号に移転することを決議いたしました。なお、現在移転に係る詳細な費用見積もりが入手できないため、翌事業年度の業績に及ぼす影響額を客観的に見積もることはできません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス事業	1,006,654	110.6
エンジニアリングサービス事業	684,280	107.8
合計	1,690,934	109.5

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス事業	1,119,621	67.8	767,820	79.0
エンジニアリングサービス事業	1,252,120	116.1	854,591	108.6
合計	2,371,741	86.9	1,622,411	92.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス事業	1,324,101	111.4
エンジニアリングサービス事業	1,184,266	119.9
合計	2,508,367	115.3

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
タカラスタンダード株式会社	—	—	290,596	11.6
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	288,573	13.3	252,061	10.0

- (注) 前事業年度のタカラスタンダード株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 役員の異動

未定